

「男性育児休業取得促進に向けたとちぎ共同宣言」 署名式が開催されました



署名式集合写真（労働局長：前列一番左）

経済団体、行政機関の7団体が出席し、連名で共同宣言書に署名、発出しました。

栃木県の令和4年の合計特殊出生率は1.24と3年連続で過去最低値を更新し、全国平均1.26を下回るなど、少子化は深刻さを増しており、また、少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴う労働力不足での課題や生活や教育、医療・福祉など様々な面で少子化・人口減少の影響が生じることが懸念されています。

栃木県では、「とちぎ少子化対策緊急プロジェクト」を策定し、結婚、妊娠・出産、子育ての各ライフステージに応じた切れ目ない支援に取り組むこととなり、同プロジェクトの趣旨を踏まえ、男女が共に仕事・育児で活躍し、個々が思い描く理想の「とも働き・とも育て」を実現する社会を目指して、この度、経済団体・行政機関が互いに協力・連携を図り取り組んでいくことの宣言をいたしました。

栃木労働局としましても男女ともに安心して育児休業が取得でき、復職後も両立しながら働くことができる職場環境を目指し、事業主への働きかけをさらに進めて参ります。

なお、本日の宣言会議で謳われた動きに資するため、「とちぎ公労使共同会議」の場でも働き方改革への取組みの一つである両立支援策について検討して参ります。

- 1 日時 令和5年10月13日（金）午後3:00～3:30
- 2 場所 栃木県庁 本館6階 大会議室2
- 3 署名式出席団体

（一社）栃木県経営者協会

（一社）栃木県商工会議所連合会

栃木県商工会連合会

栃木県中小企業団体中央会

（公社）栃木県経済同友会

厚生労働省 栃木労働局

栃木県知事

4 共同宣言文

【男性育児休業取得促進に向けたとちぎ共同宣言】

栃木県の令和4（2022）年の会計特殊出生率は3年連続で過去最低値を更新し、全国平均を下回る1.24となるなど、少子化は深刻さを増している。少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴う労働力不足が、持続的な経済成長を実現する上で課題となっているほか、生活や教育、医療・福祉など様々な面で少子化・人口減少の影響が生じることが懸念されている。

県は、こうした状況を打開するため、「ともぎ少子化対策緊急プロジェクト」を策定し、結婚・妊娠・出産、子育ての各ライフステージに応じた切れ目のない支援に取り組むこととした。

そこで、同プロジェクトの趣旨を踏まえ、男女が共に仕事・育児・家事で活躍し、個々が思い描く理想の「とも働き・とも育て」を実現する社会を目指して、経済団体・行政機関が互いに協力・連携し、以下の事項に取り組むことを宣言する。

- 1 男性の育児休業取得率向上に向けた職場環境整備の推進
男性の育児休業取得を促すため、対象者に対し、支援制度の情報提供や、上司による積極的な声かけ等を行うとともに、業務分担の見直しや代替要員の確保などにより、取得しやすい職場環境の整備を推進します。
- 2 男性の育児休業取得率向上に向けた意識の醸成
「男性育児は当たり前」の社会を目指し、経営者自身が男性の育児休業取得の意義や、育児・家事参加がもたらす効果を伝えるなど、職場全体で意識の醸成を図ります。
- 3 仕事と家庭の両立支援を通じた県内企業等の魅力向上
男性の育児休業取得率向上を図るとともに、テレワーク実施等の柔軟な働き方の推進や、「とも家事」の普及啓発などの取組により、仕事と家庭を両立しやすい職場づくりを進め、県内企業等の魅力向上を図ります。

令和5（2023）年10月13日

一般社団法人栃木県経営者協会 会長

青木 勲

一般社団法人栃木県商工会議所連合会 会長

藤井 昌一

栃木県商工会連合会 会長

福田 伸一

栃木県中小企業団体中央会 会長

横倉 正一

公益社団法人栃木県経済同友会 華道代表理事

松下 正直

厚生労働省栃木労働局 局長

奥村 英輝

栃木県知事

福田 富一

署名式（労働局長：一番左）



意見交換（労働局長）



署名（労働局長）

